

## 1. 内政

▼1日未明、ドラグタヌ中銀総裁代行の家に手榴弾が投げ込まれる。負傷者はなし。

▼2日、サンドゥ元教育大臣の発言。

・期限前議会選挙の実施の方が現政権の維持よりも害が少ないとした。また、もしモルドバ・ルーマニア両国の統合にかかるレファレンダムが実施されれば賛成を投じるとし、共通の携帯電話網や鉄道ゲージなど実務的な面でルーマニアとの関係発展を図るべきだとした。

▼4日、野党代表者は、市民フォーラム(1月29日)の結果に基づく新たな条件を政府に伝達。

・野党側によれば、右要求はモルドバを社会的・政治的危機から脱出させるためのもので、期限前議会選挙と大統領直接選挙制に係る法整備、銀行関連法および刑法の改正、中銀総裁・副総裁任命に際しての国際審査の実施、司法改革、放送法改正等を内容とする。30日以内の履行を求めた。

・「尊厳と真実」は、これら要求が満たされない場合にはキシニョフ市中心部での大規模抗議運動を再開するとした。

▼5日、ナスタセ「尊厳と真実」代表は、サンドゥ元教育大臣とストゥルザ元首相に共闘を呼びかけ。

・期限前議会選挙を実施するとともに、国を奈落の底から救いEU統合プロセスを正常化することを求めた。

▼9日、自由民主党所属11議員は、大統領直接選挙実施のための憲法改正イニシアティブを議会に提出。

・先般カンドゥ議長が、議会内多数派として大統領直接選挙制に係るレファレンダム実施を支持する用意がある旨述べたことに応じたもの。

▼9日、共産党の地方党員約500名が同党を離党、社会党に加入。

・12月、モルドバ議会において共産党所属議員14名が離党し、民主党と歩調を揃えたことを受けて、「共産党はもはや野党ではない。ヴォローニン党首は国内の危機を克服することもできず、党の分裂をもたらした」と批判。

▼10日、社会党は首相府前でデモを実施。

・閣議の開催阻止を目指すも、閣議は予定通り実施。

・ドゥン党首は、今後政府機関及び米国大使館・EU代表部でピケを開始する意向を表明。

▼13日、新党「右派(The Right)」設立。

・ルーマニアとの統合を主張。

## 2. 外交

▼1日、チュロス・ルーマニア首相はフィリップ首相に書簡を発出、対モルドバ融資実施の条件を確認。

・昨年合意された総額1.5億ユーロの融資のうち、第一ラウンド6000万ユーロの実施の条件として、EU連合協定の履行、新たな専門性ある中銀総裁の任命、IMFとの新メモラ

ンダム締結交渉の開始、銀行セクター関連法制の整備、司法改革戦略と国家汚職対策戦略の策定等を求めた。

▼2日、EU統合に係る政府委員会会合開催。

・フィリップ首相より、EU連合協定実施はモルドバの国家的優先課題であることを確認すると共に、遅延事項を30日以内に実施するという野望的計画を設定。

▼4～6日、欧州議会代表団の来訪。

・カンドゥ議長、ガルブル副首相兼外相、野党指導者らと会談。欧州議会側より、連合協定の実施と経済安定化を含む改革の継続を懇願。

▼8日、ガルブル副首相兼外相はブラッセル訪問。

・ハン欧州委員と会談。同委員より、経済・構造改革と汚職対策の断固とした実施を懇願。

・バーシュボウNATO事務次長と会談。NATO側より、モルドバの主権と領土一体性を支持し、特に安全保障・防衛分野での改革を支援する旨表明。モルドバ・NATO個別パートナーシップ行動計画の実現につき協議。

▼8～10日、カンドゥ議長はスウェーデンを訪問。

・アリーン国会議長の招待によるもの。グスタフ国王表敬の他、議会関係者と会談。

▼8～11日、欧州議会モルドバ報告者であるAustrevicius議員がモルドバ訪問。

・ティモフティ大統領、首相、外相、野党指導者らと会談。

▼12日、政府と議会はEU連合協定の義務履行に向けた改革実施のための合同会合を開催。

・フィリップ首相、カンドゥ議長らが出席。今後毎月開催予定。

▼12～14日、ガルブル副首相兼外相はドイツ訪問。

・ミュンヘン安保会議出席のため。モグリーニ外交・安全保障政策EU上級代表、ヌーランド國務次官補らと会談。

・ラブロフ露外相と会談。次官級の両国省庁間会合を再開することに合意。

▼15日、欧州外相理事会は、モルドバに関する決議を採択。

・金融セクターでのコーポレートガバナンスと中央銀行等の独立性の強化、2014年の銀行スキャンダルにかかる厳格な捜査の実施、司法の独立、メディアの独立等を呼びかけ。金融支援は当面凍結。

## 3. 経済

▼3日、政府は、3ヶ月の企業査察モラトリアムに係る法律案を承認。

・ビジネス環境改善のためのフィリップ首相の発案。

▼8日、中央銀行は、銀行スキャンダルにより解体された3行に対する貸付金の未回収額が136億レイである旨発表。

・もともとは142億レイで、解体以降6億レイが回収された。

#### ▼10日、2016年予算案に係るフィリプ首相発言。

・同予算案が議会に送付されるのは、2月末にモルドバ訪問予定のIMF代表団との合意後であると述べた。

#### ▼12日、議会は中央銀行総裁の2回目の公募開始。

##### 経済協力

#### ▼3日、EUは内務省にCBRN物質探知機器を供与。

・化学・生物・放射性・核物質の違法な国内持ち込みに対処するためのもので、総額41万ユーロのプロジェクト。

#### ▼10日、政府は、EBRDによる25万ユーロの鉄道近代化支援に係る法案を承認。

### 4. トランスニストリア

#### ▼1日、トランスニストリア「外務省」は、キシニョフ空港におけるイグナチエフ「外相」代行への不適切な取り扱いにつき抗議。

#### ▼3日、2015年トランスニストリア工業生産高発表。

・対前年比15.5%減少し、総額7億6700万ドル。うち電力発電が40.3%、鉄鋼が24.1%、軽工業12.2%。

#### ▼3日、シェフチュク「大統領」はペティット駐モルドバ米大使と会談。

・「シェ」大統領より、キシニョフ空港での「ト」公務員の拘束や、モルドバ国境を通過する市民に対する心理的圧力や不当な要求に係る深刻な懸念を表明。モルドバ・ウクライナ両国による共同国境・税関管理導入の意向につき問題視。

#### ▼4日、イグナチエフ「外相」代行は、「ト」独立に係るレファレンダム実施の意向を表明。

・2006年のレファレンダムに続くもの。

#### ▼15日、Maier-Klodtトランスニストリア問題担当OSCE特別代表がキシニョフおよびティラスポリを訪問。

・フィリプ首相他モルドバ側関係者やシェフチュク「大統領」と会談。

### 5. その他の情勢

#### ▼1日、市内トロリーバス25台でWiFi運用開始。

・8月1日までに更に192台に搭載される。

#### ▼2日、ガガウズ自治区で社会経済フォーラム開催。

・2014年2月に同地区で行われたレファレンダムを記念するもの。席上、グラフ・ガガウズ自治区長官は、同レファレンダムが地域社会の結束を強めたと評価。

(注: 同レファレンダムでは2つの質問が出された。①ガガウズの自治権: 98.9%が、もしモルドバがルーマニアと統合する場合にはガガウズは分離すべしと回答。②モルドバの対外政策: 98.47%が、モルドバはロシア、ベラルーシ、カザフとの関税同盟に加盟すべしと回答。モルドバ政府は、本件レファレンダムは無効としている。)

#### ▼4日、モルドバ議会とガガウズ自治区人民会議の間に、第1回ワーキンググループ会合開催。

・本ワーキンググループは、カンドゥ議長長のイニシアティブに基づくモルドバ議会決議により設立された。同議長ほか、モルドバ議会議員及びガガウズ人民会議代表者らが出席。

### 6. 各種統計

#### ▼2015年の海外からの送金額は11.3億ドル相当。(中央銀行、1月30日)

・対前年比30%減で、過去6年で最低(2009年と同水準)。

#### ▼モルドバは経済自由度ランキングで117位。(1日)

・全178カ国。昨年に比べて6位下落。上位は香港、シンガポール、NZなど。

#### ▼2015年の民営化収入。(国有財産局、1日)

・予定の1/6のわずか3670万レイに留まった。

#### ▼2015年および2016年の歳入。(財務省、3日)

・2015年の歳入は予測より4.5%少ない280億3790万レイ。支出は301億レイで、20億レイの歳入不足。

・2016年の歳入不足は40億レイ(対GDP比3.2%相当)に上る見込み。外国からの融資および民営化で補填予定。

#### ▼2015年の貿易統計。(国家統計局、5日)

・輸出は対前年比15.9%減の19億6700万ドル、輸入は対前年比25%減の39億8700万ドルで、20億ドルの赤字。

#### ▼2016年の平均インフレ率予測。(中銀、4日)

・昨年11月現在の予測より下げ、10.1%とした。

#### ▼2016年1月1日現在のモルドバの人口は355.3万人。(11日、国家統計局)

・前年から2000人減。一時的に国外滞在中の市民を含み、トランスニストリアを除く。

### 7. 二国間関係

#### ▼3日、ティモフティ大統領は、ブマコフ次期駐日大使を含む8名の大使人事を承認。

・ブマコフ新大使は、農業・医薬品・環境保護プロジェクトへの日本の支援、およびモルドバ産品(ワイン、フルーツ)の日本市場進出への期待を表明。

#### ▼5日、角駐モルドバ大使はガルブル副首相兼外相と会談。

・両国における大使館の開設の重要性を確認。ガルブル外相より、日本の対モルドバ支援への謝意を表明。

#### ▼10日、グラヴァン保健大臣は、日本の円借により医療機器が供与された3病院を視察。

・消耗品に係る経費不足のため機器の30~40%しか使用されていないと指摘し、同省として全ての機材の稼働のための予算措置をとるとした。

(了)